

東海農政局業務説明会

～手にとって さとの恵み～

東海農政局

農林水産省
東海農政局

目次

1. 農林水産省について	P. 3
2. 東海農政局について	P.11
3. 採用・キャリアパスについて	P.15
4. 人材育成について	P.19
5. 待遇・支援制度について	P.21
6. 職員からのメッセージ	P.25
7. 参考資料	P.31

1. 農林水産省について

VISION STATEMENT

ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、

いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を

未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ

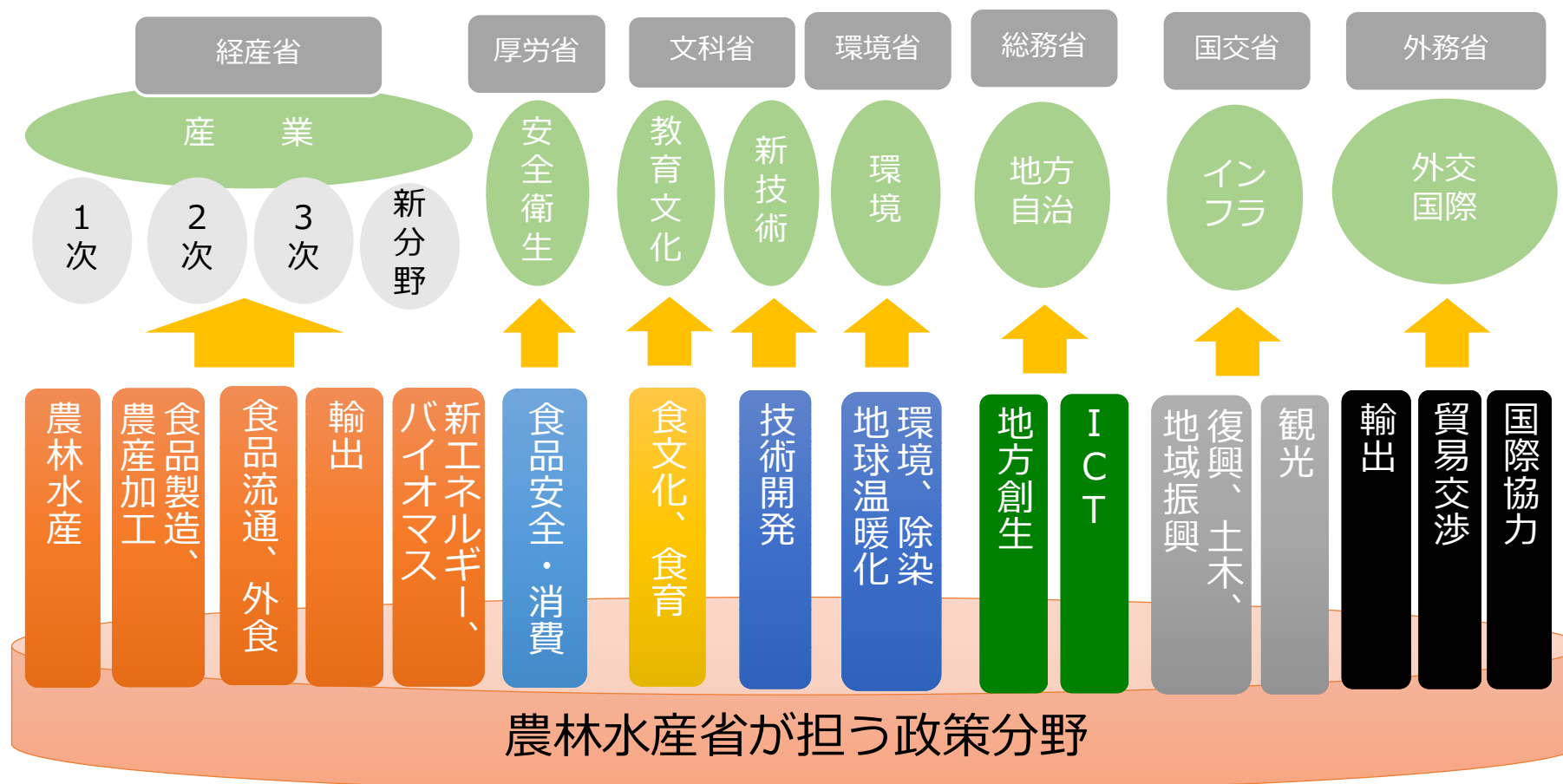
時代の変化を見通して政策を提案し、

その実現に向けて全力で行動します。

農林水産省が担う政策分野

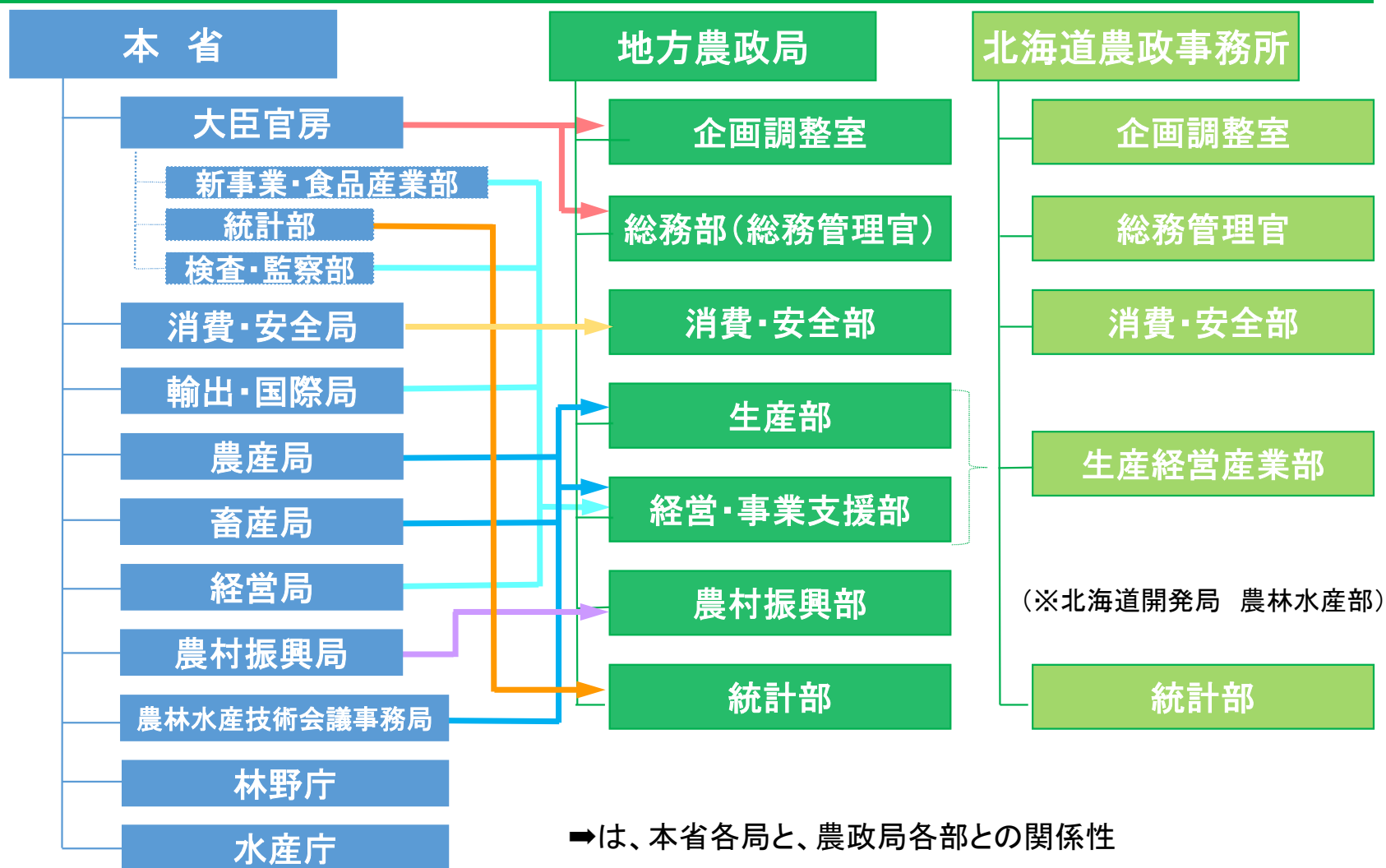
東海農政局

▼農林水産省は、「食」を中心に、産業政策、地域振興、インフラ、文化、外交等の幅広い政策分野を総合的に担います。



本省と地方農政局等の組織

東海農政局



※北海道の農村振興関係の地方組織は、北海道農政事務所ではなく「北海道開発局(国土交通省所管) 農林水産部」となります

農林水産業を取り巻く課題

農林水産業を取り巻く現状と課題

東海農政局



食料自給率の低下

- 長期的に低下、近年は横ばいで推移
- 先進国の中でも日本は最低の水準



国内市場の縮小 海外市場の拡大

- 人口減少に伴い国内市場は縮小する一方、世界の人口の増加により海外市場は拡大傾向



農業従事者の減少・高齢化

- 基幹的農業従事者の平均年齢は **67.7歳**
- 各国の農業従事者と比較しても日本の高齢化率は顕著



新規就農者数

- 49歳以下の新規就農者数は2万人程度で推移

農林水産省の政策

課題に対する農林水産省の政策

東海農政局



食料の安定供給の確保

- 過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換対策を講じ、食料安全保障強化政策大綱を策定し、食料の供給基盤の強化を図る



農林水産業の輸出強化

- GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）では、輸出に向けてサポートを実施



地域資源活用価値創出

- 地域の文化や歴史等農林水産物以外の地域資源も活用し、多様な主体の参画により付加価値を創出
- 農山漁村への定住や交流の促進、農業者の所得向上や雇用増大へ



みどりの食料システム戦略

- 革新的な技術・生産体系を開発することで農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現

2. 東海農政局について



東海農政局・・・農業政策を **岐阜・愛知・三重** で実施

東海農政局

農林水産本省で企画・立案した政策を適切に実施し、
地方公共団体等との情報交換等を生産者や消費者に
より近い現場で実行する

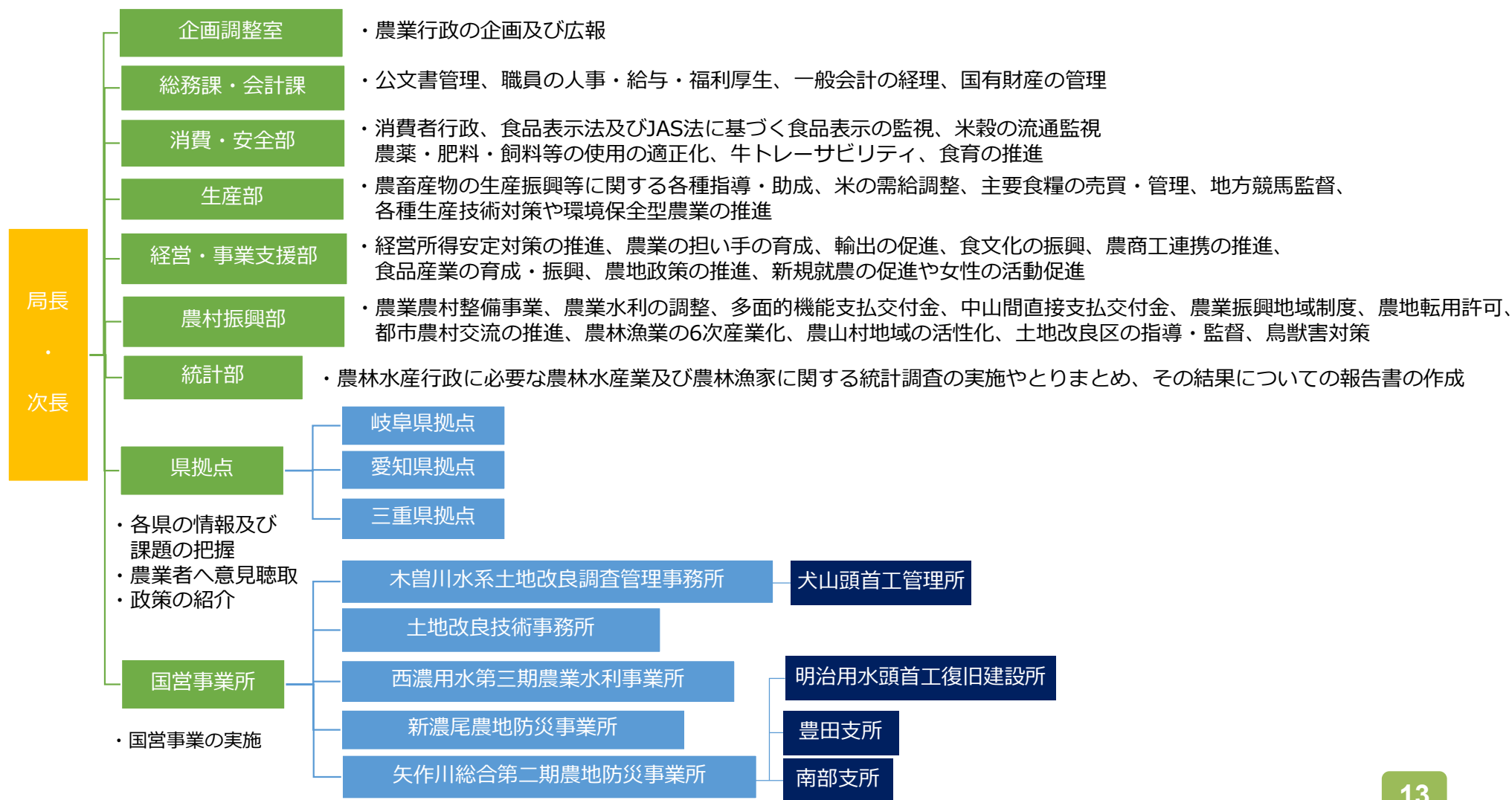
地方農政局（全国7ヶ所：仙台市、さいたま市、金沢市、名古屋市、京都市、岡山市、熊本市）の1つが東海農政局です。岐阜・愛知・三重の3県を管轄しています。



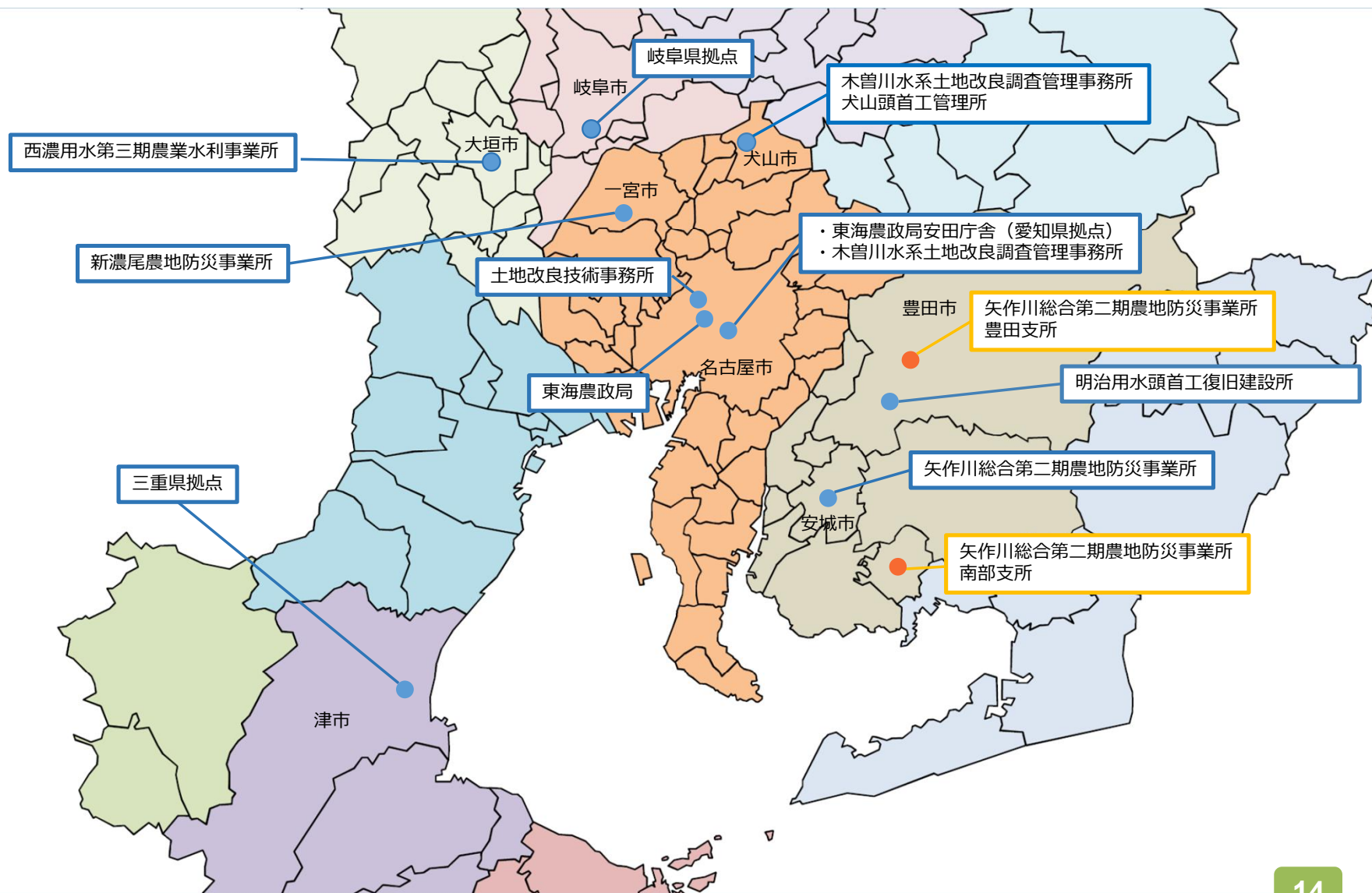
東海農政局の組織

令和7年4月1日現在

東海農政局



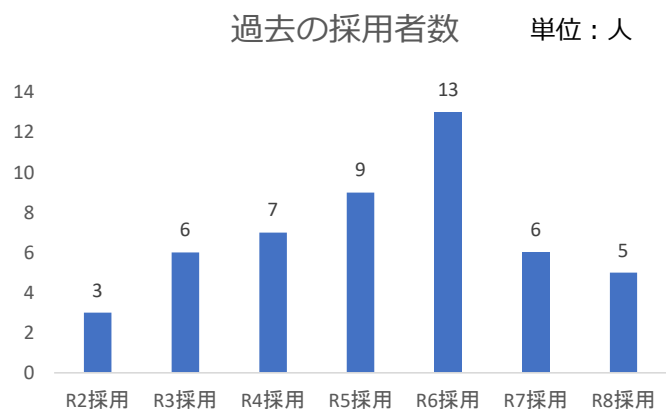
東海農政局管内地図（令和8年6月1日現在）



3. 採用・キャリアパスについて

採用について

採用者数



- 2027（令和9年度）採用予定者は **15**名程度
- 採用予定時期は原則2027（令和9）年4月1日
（採用者の事情を配慮しますので、ご相談ください。）

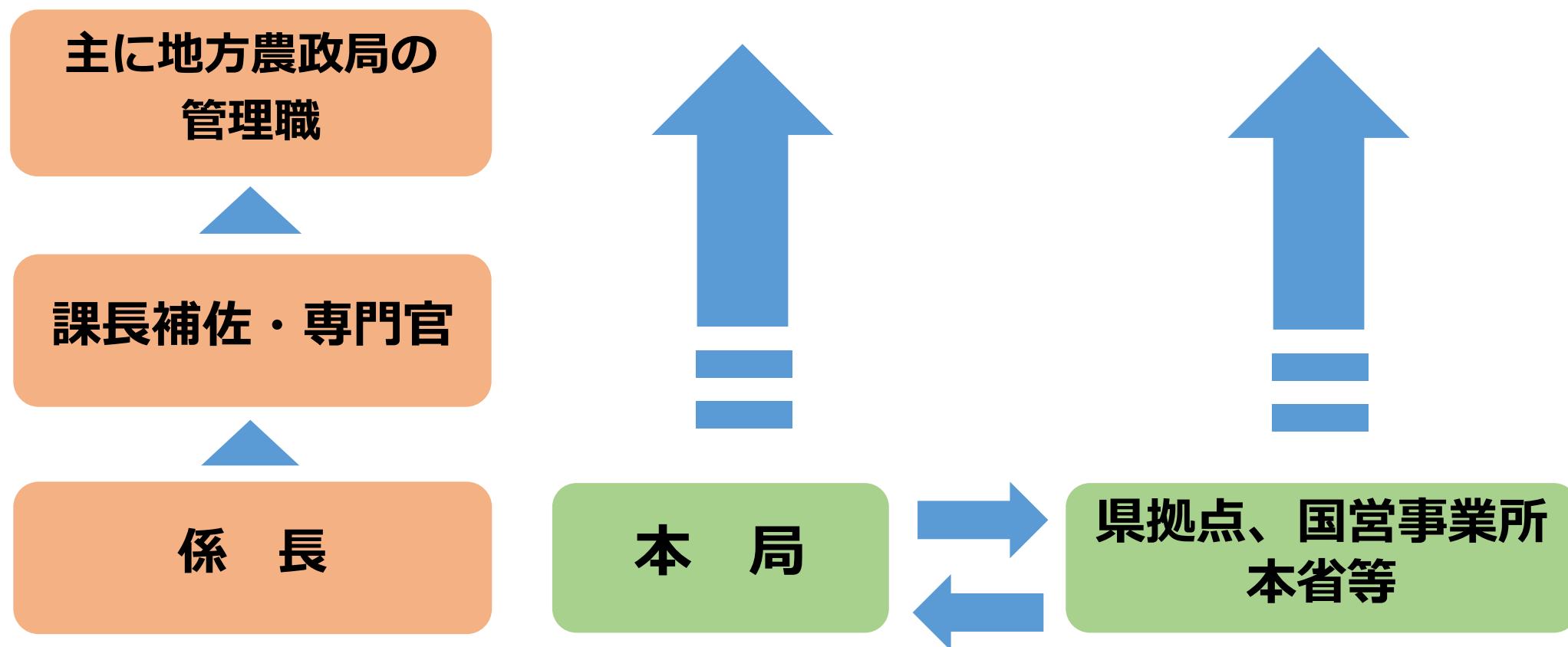
応募資格

大学、短期大学、高等専門学校、専修学校又は高等学校を卒業した者及びこれらと同等以上の学力を有すると認められる者で、一定の職務経験（2026年4月1日現在で、大学を卒業した者は7年以上、短期大学、高等専門学校又は専修学校を卒業した者は10年以上、高等学校を卒業した者は12年以上）を有する者。

一般職係長級(事務系)のキャリアパス(例)

東海農政局

- ・ 農政局と各県拠点等を中心におおむね **2年程度** で異動します。
- ・ 本人の適性と希望等があれば本省や他農政局での活躍の途も開かれています。



一般事務系と農村振興事務系との比較

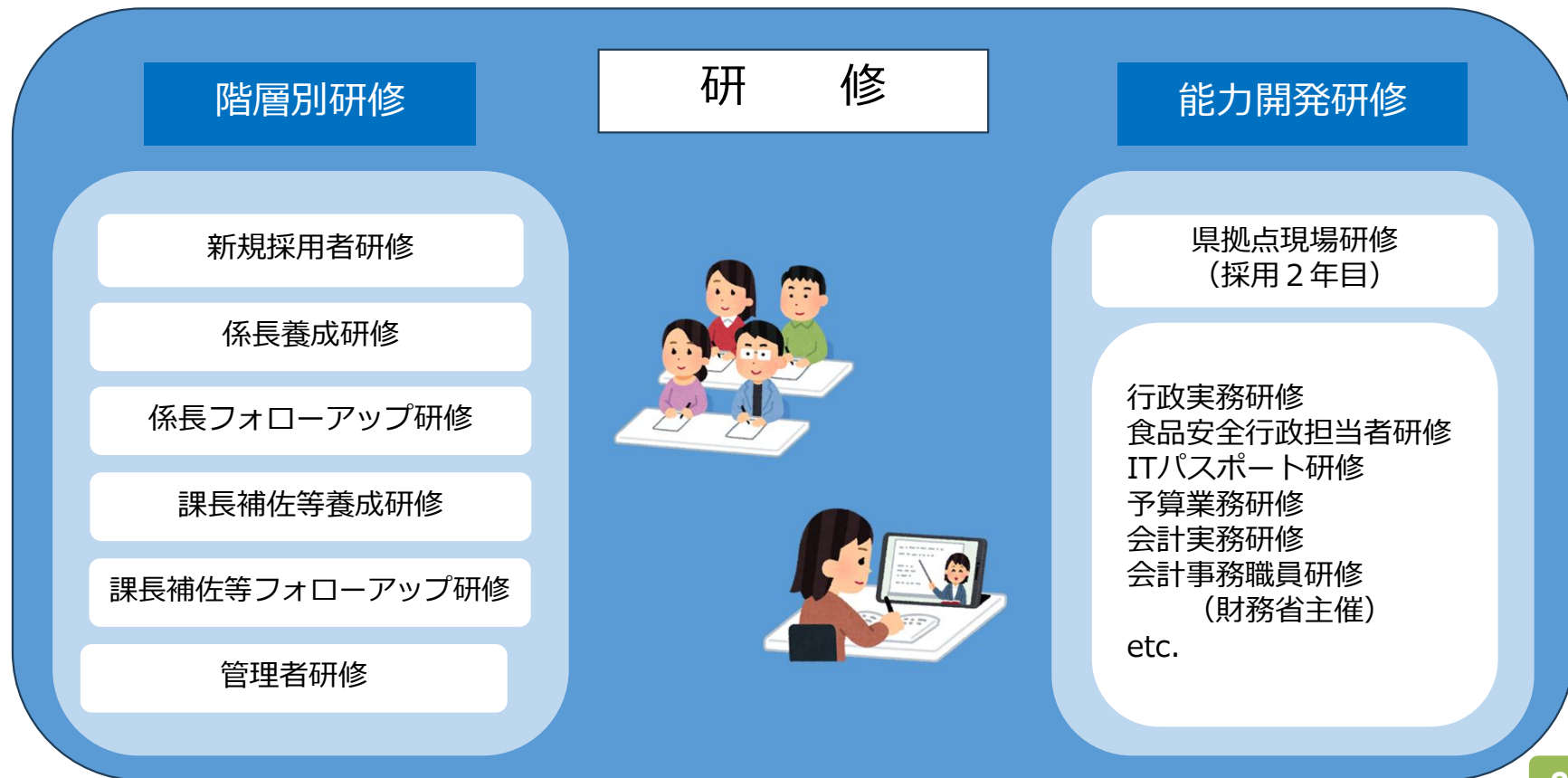
▼ご希望に応じ、行政の実施業務・内部管理業務を担当する一般事務系と、土地改良事業に必要な土地の借地や補償などの業務を担当する農村振興事務系のどちらかで採用します。

採用区分	一般事務系	農村振興事務系
業務内容	・ 農業政策全般の実施業務 ・ 行政の運営管理業務 (庶務、経理、福利厚生など) 	・ 用地補償業務 ・ 管理業務 ・ 会計業務 ・ 国営事業所等の業務 
主な配属先	・ 東海農政局本局 ・ 各県拠点	・ 東海農政局農村振興部用地課 ・ 水利整備課（管理調整） ・ 管内事業（務）所
本人の適正、希望等次第で農林水産本省や地方農政局の異動も可能！		
キャリアパス (例)		

4. 人材育成について

研修制度

▼農林水産省の研修は、係員、係長、課長補佐と役職段階に応じた階層別研修と、県拠点現場研修、会計実務研修、ITパスポート研修といった業務に必要な職員個々の能力の開発を目的とする能力開発研修があります。人事院や他省庁の研修も含め、**多くの研修は希望により受講することが可能です。**



5. 待遇・支援制度について

待遇について①

給与例（係長相当）

年齢	給与月額
37歳 22歳で大学卒、民間企業歴（事務職・正社員・15年勤務）	約 31 万円
33歳 20歳で短大卒、民間企業歴（事務職・正社員・13年勤務）	約 29 万円

（注1）上記給与例に地域手当（名古屋市の場合、13%）は含まれておりません。

（注2）上記給与例は、参考値であり、実際の算定に当たっては、個人の経歴や業務内容を踏まえて算定することとなります。

諸手当	賞与（ボーナス）	昇給
• 扶養手当 • 住居手当 • 通勤手当 • 単身赴任手当 • 超過勤務手当など	期末手当・勤勉手当 （年2回（6月、12月） 年間4.6月分）	年 1 回（1月）

待遇について②

勤務時間

◆8:30～17:15

(7時間45分勤務)

※部署により異なる場合あり

◆名古屋市内は

①8:30～17:15

②9:00～17:45

③9:15～18:00

の3パターンから選択可能

休日・休暇

◆休日

土曜日・日曜日・祝日・年末年始
(12月29日～翌年1月3日)

◆年次有給休暇

年次有給休暇20日/年

※4月1日採用の場合、採用の年
は15日

※1時間単位での取得も可能

◆特別休暇

夏季休暇(3日間)、結婚休暇、
忌引休暇など

福利厚生

◆公務員宿舍

◆健康診断・各種貸付制度など

各種支援制度

詳細はこちら →



東海農政局

産前産後 休暇

- 出産予定日の6週間前から出産の日まで、出産の翌日から8週間経過後までの期間で取得可能

育児時間

- 子が小学校就学の始期に達するまで、子を養育するために認められる短時間勤務

育児休業

- 子が3歳になるまでの期間のうち、一定期間休業可能

介護休暇

- 配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むことに支障がある者の介護をする場合に取得可能

男性職員 の育児参 加休暇

- 妻の出産予定日の6週間前の日から出産の日以後1年を経過する日まで5日以内で取得可能

早出遅出 出勤

- 育児・介護又は修学する職員が勤務時間帯をずらせる（早出又は遅出）制度

6. 職員からのメッセージ

選考採用職員からのメッセージ（1/2）

東海農政局



R5入省
企画調整室

現在の業務内容

広報担当として、**国民に向け、農業政策に関する情報や東海農政局の取り組み、日本の農業や食にまつわる魅力などの情報発信**をしています。具体的な業務内容は、東海農政局のWEBサイトの更新・承認、メールマガジン「とうかいほっとメール」の編集、農林水産省YouTubeチャンネル「BUZZ MAFF」の東海農政局チャンネル「でらTOKAI」の撮影・編集などです。また、新聞やテレビなどの報道機関に向けた情報発信（プレスリリース）や、農政に関する説明会、イベントでの写真撮影などを行うこともあります。

統計部統計企画課で、分析資料の作成・確認、県拠点等における分析業務への支援など、おちに**分析に関する業務を担当**しています。また、局内研修（勉強会）を実施し、地図作成ソフト等の**分析・可視化ツールの活用普及**を行っています。



R6入省
統計部
統計企画課

志望動機

元々は小売業界の民間企業で働いていましたが、新型コロナウイルス感染症による社会不安の中で、もっと**生活の基盤に関わることに携わりたい**と思うようになりました。そして、ひとが生きていく上で必要不可欠な「食」を支える仕事に携わりたいと考える中で、東海農政局の選考者採用を知りました。当初は、農業に関する経験が全くないことや、国家公務員という立場に対する不安があったのですが、業務説明会などに参加し応募を決意しました。

社会人経験を活かし、新たな環境で行政に携わる仕事を通して成長したいと考えていました。その中でも、**国民のため、未来を担う子供たちのために食と環境に携わる仕事がしたい**と思っていたところ、選考採用の募集を知り業務説明会に参加しました。職務内容や先輩職員の方の話を聞いて東海農政局で仕事をしていきたいと考え志望しました。

職場の雰囲気

これまで3つの課を経験してきましたが、どの課も相談しやすい環境でした。チームで業務内容やスケジュールを共有しているので、突発的な案件や過剰業務を協力して分担できるとともに、年次休暇やテレワークの調整もしやすいため、**プライベートとのバランスが取りやすい**です。

これまで2つの課を経験し、業務上、他の課の方との関わりもある中で、風通しのいい職場で優しい方が多いと感じています。話しかけやすい雰囲気があるので分からないことがあれば気軽に質問できるため、**疑問や不安を抱え込むことはありません**。また、人材育成のための研修などもあり、**成長できる環境が整っている**と思います。

皆さんへメッセージ

入省3年目となり行政業務にも慣れてきましたが、今でも民間企業との違いに驚くことがあります。「なぜこのように決められているのか」「そのように判断・対応するのはなぜか」など、疑問を周囲の先輩方に確認すると、それぞれ理由があることを教えていただけます。最初は違いに戸惑うことも多いと思いますが、**民間企業との違いを楽しんだり、これまでの経験を生かした業務を提案したりする**のも、選考採用者ならではの醍醐味と考えます。

新たな環境で働くことは不安もありましたが入省してからは東海農政局に転職して良かったと思っています。不安や疑問を払拭してくれるベテラン職員の方々がいて、何でも言い合える選考採用の仲間がいたり、多くの方々と関わりながら多岐にわたる業務に携わることができます。**これまでの経験を活かして新たなことに挑戦し、ワークライフバランスを大切にしながら働ける職場**だと思います。一緒に働くことを楽しみにしています！

選考採用職員からのメッセージ（2/2）

東海農政局



R7入省

消費・安全部
消費生活課

現在の業務内容

食品危害（食品が健康に悪影響を及ぼす）に関する業務と、食品トレーサビリティに関する推進業務を行っています。

食品危害については、食品による被害が大規模または広域となった緊急事態に備えるべく、農林水産省本省と連携し、平時から情報の収集・分析・共有に注力しております。また、食品トレーサビリティの推進業務では、パンフレットを用いた関係各所への普及活動、大学での特別講義や地方公共団体への出張講座などを行っています。

志望動機

持続可能な社会の実現に興味があったところ、東海農政局は食料の安定供給や農業の持続可能性を推進していると知り、**食と環境への貢献に深い関心**を抱きました。また、子を持つ親として、直接的に未来へ貢献できることは何か考えたときに、「**食と環境を未来の子どもたちに継承していく**」という農林水産省のビジョン・ステートメントを知りました。私たちが果たすべき持続可能な社会の実現に対し、食育推進や消費者への情報発信などで直接的に、また輸出促進などで間接的に貢献できると感じたことが転職の決め手です。

職場の雰囲気

明るく活気ある職場で、個性豊かなメンバーが集まっています。また、困りごとがあれば役職や年齢に関係なく助け合う文化が根付いています。他部署の職員とも気軽に交流でき、部署の垣根を越えて協力し合える環境です。職場全体が優しく温かい雰囲気に包まれており、**困りごとを一人で抱え込むことがなく、とても働きやすい**です。

皆さんへメッセージ

前職はシステムエンジニアであり、農林水産業の知識はほぼゼロでした。しかし、周りのサポートなどのおかげで、今では安心して業務に取り組んでいます。**文理問わず、また異業種からの転職でも違和感なく働ける環境**だと感じています。時折、前職の経験を活かせる機会もあります。また、先輩の選考採用職員との交流もあり、同期入省の職員もいるため、職員同士のつながりが強く、転職してからの孤独感もなく心強いです。様々な業務にチャレンジして成長できる機会も多々あります！



R8入省

経営・事業
支援部
輸出促進課

加工食品の輸出拡大に向けて、国際認証の取得や設備投資に取り組む食品企業を支援する業務に従事しています。

2030年に輸出額5兆円達成という目標には輸出の更なるベースアップが必要ですが、自社資金だけでは輸出に必要な投資に踏み切れない食品企業がおられます。支援事業の活用により輸出拡大につなげられるよう、現地に訪問して制度の説明や整備内容の確認、申請書類の審査等を行っています。

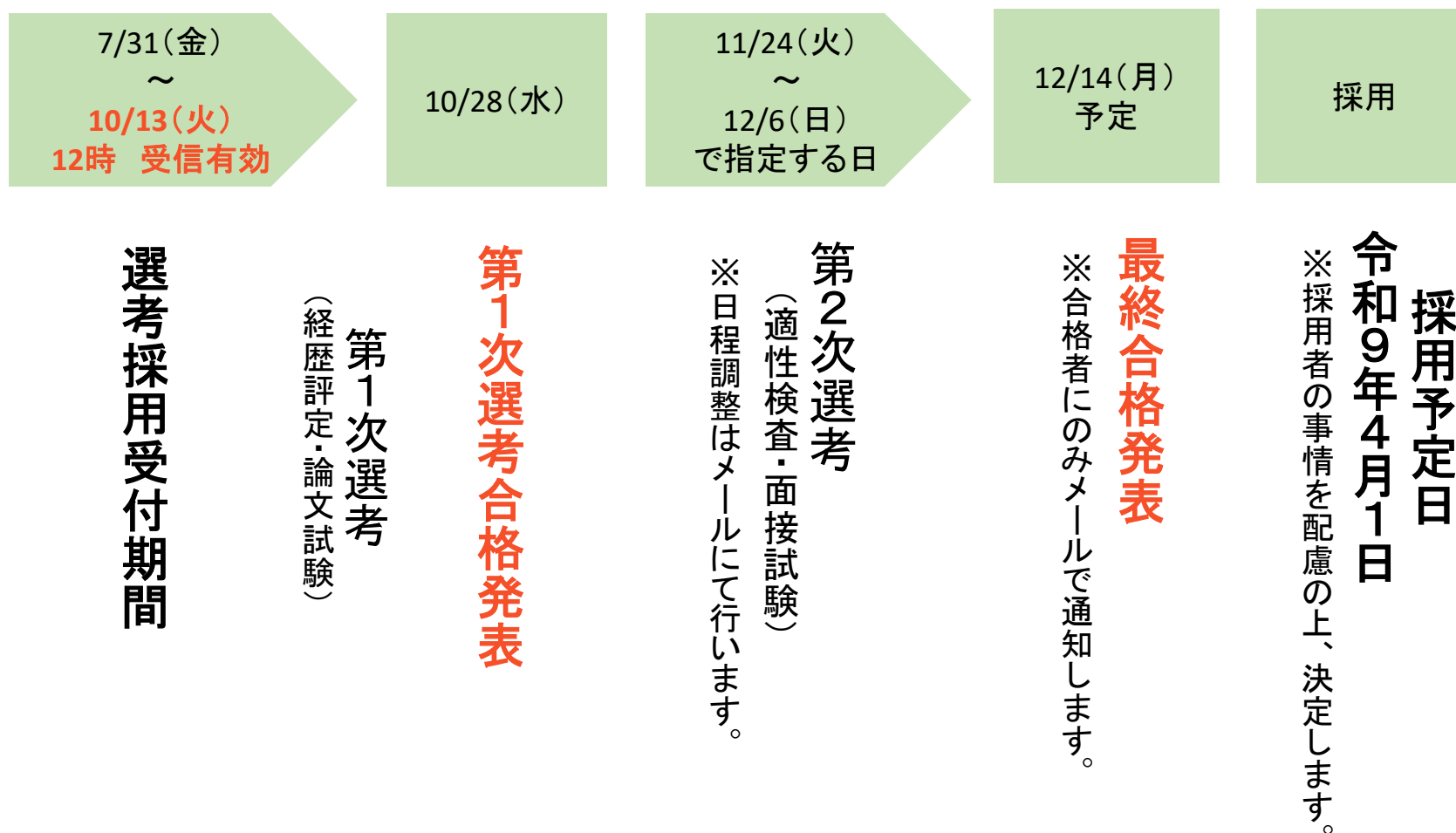
新卒時は、人の暮らしをITの力で便利にしたいという思いからシステムエンジニアを志しました。十数年従事してきましたが、一国民として近年の気候変動や人口減少、農業従事者の減少といった社会課題に触れ、人の暮らしの根幹である「食」の重要性を再認識するとともに危機感を抱くようになりました。そんな中、知人からの紹介で東海農政局の選考採用の機会を知り、「**食**」を現場の近くで支えられる**仕事に主体的に携わりたい**と考え、志望しました。

和気あいあいとした雰囲気、心理的安全性が守られていると実感しています。民間と異なり異動や出向が多い文化からか、職場全体として新人を受け入れる気質があり、自身も早期に溶け込むことができました。勤務体系は正直お堅いかと想像していたのですが、フレックスや15分単位の休暇など柔軟な運用ができるので現在まで不自由なくワークライフバランスを確保できています。

最初はゼロから農林水産業や業務ルールを新たに覚えることに不安もありましたが、周りの先輩方から丁寧にサポートしていただき、安心して業務に取り組むことができました。**前職での経験を活かせる場面も多く、日々やりがいを感じています。**総じて良い職場だと思いますので、興味があればぜひ応募していただけると嬉しいです！

選考採用スケジュール

東海農政局



ご覧いただきありがとうございました！

東海農政局

分からないことがあれば、お気軽にお問い合わせください！

問合せ先

担 当

東海農政局総務課 人事第1係 といた 樋田、松井

電話番号

0 5 2 - 2 2 3 - 4 6 1 3

メールアドレス

jinji_tokai@maff.go.jp

W e b ページ

<https://www.maff.go.jp/tokai/somu/jinji/recruit/index.html>

東海農政局採用ページはこちら



BUZZMAFFはこちらをチェック！



農水省職員がYouTubeに！？

登録者数15万人以上！



7. 參考資料

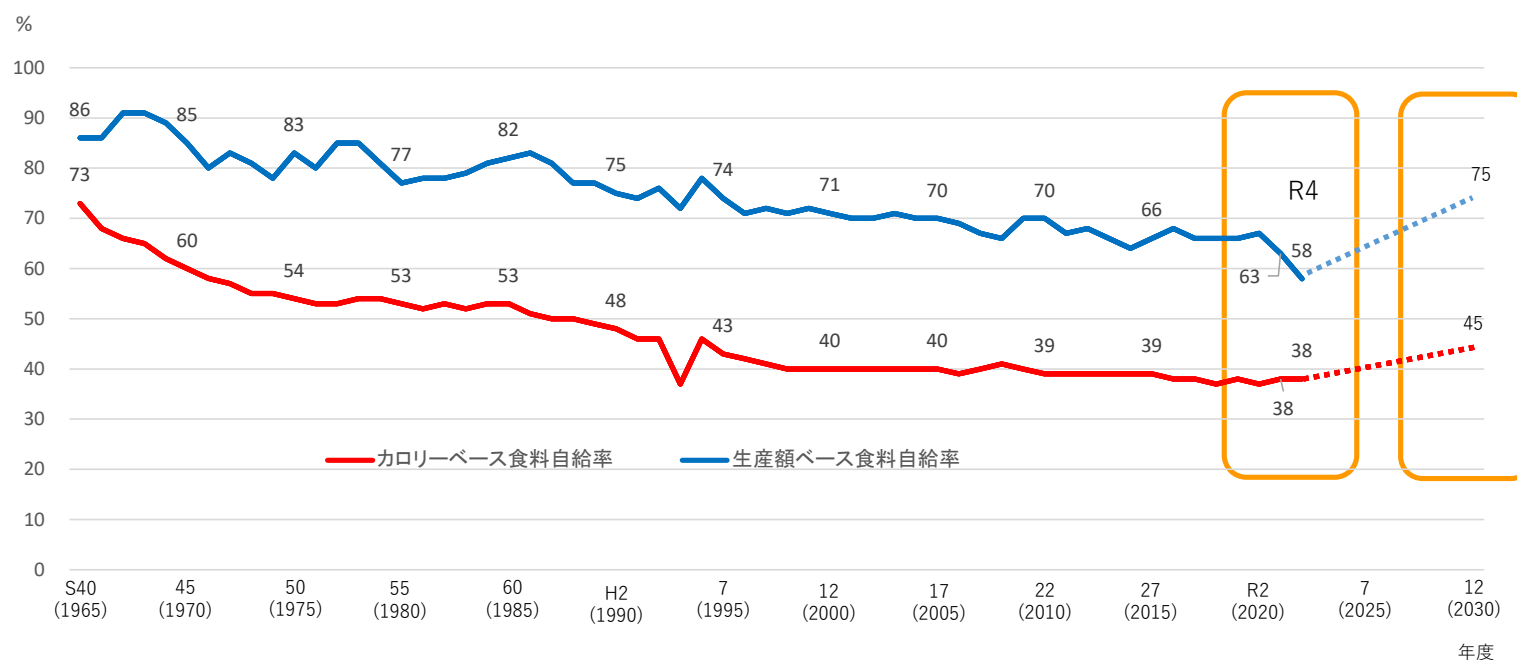
＜参考＞ 農林水産業を取り巻く課題

＜参考＞食料自給率の推移

東海農政局

▼日本の食料自給率は長期的に低下傾向。カロリーベースでは近年横ばい傾向。

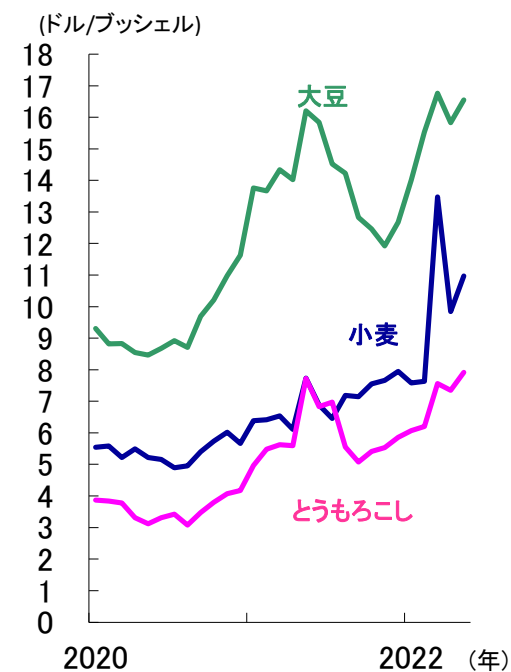
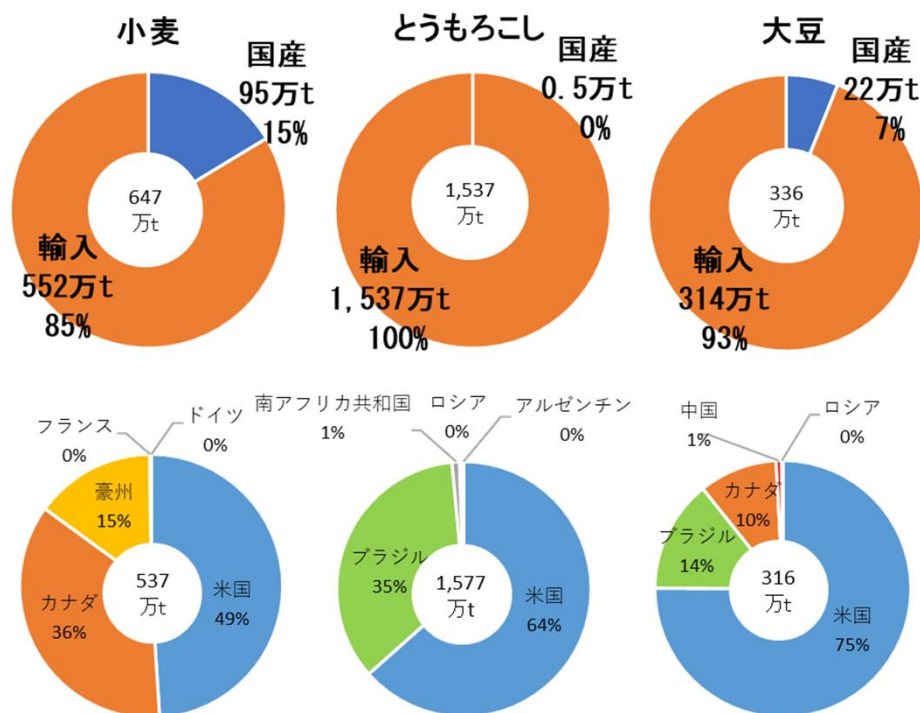
▼国民に対する食料の安定的な供給について、世界の食料需給等に不安定な要素が存在することを考慮し、**国内の農業生産の増大を図ることを基本**として、輸入及び備蓄も適切に組み合わせて確保することが必要。



＜参考＞ 輸入に頼りすぎるリスク

東海農政局

▼米以外の穀物は大きく**輸入に依存**。一方で、**気候変動**や**新興国の輸入需要の増加（食料争奪戦）**、**ウクライナ情勢等により、相場は高騰**。



注1：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。

注2：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和2年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和2年度）。

輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。

注3：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

注4：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費＝国内生産＋輸入と仮定。

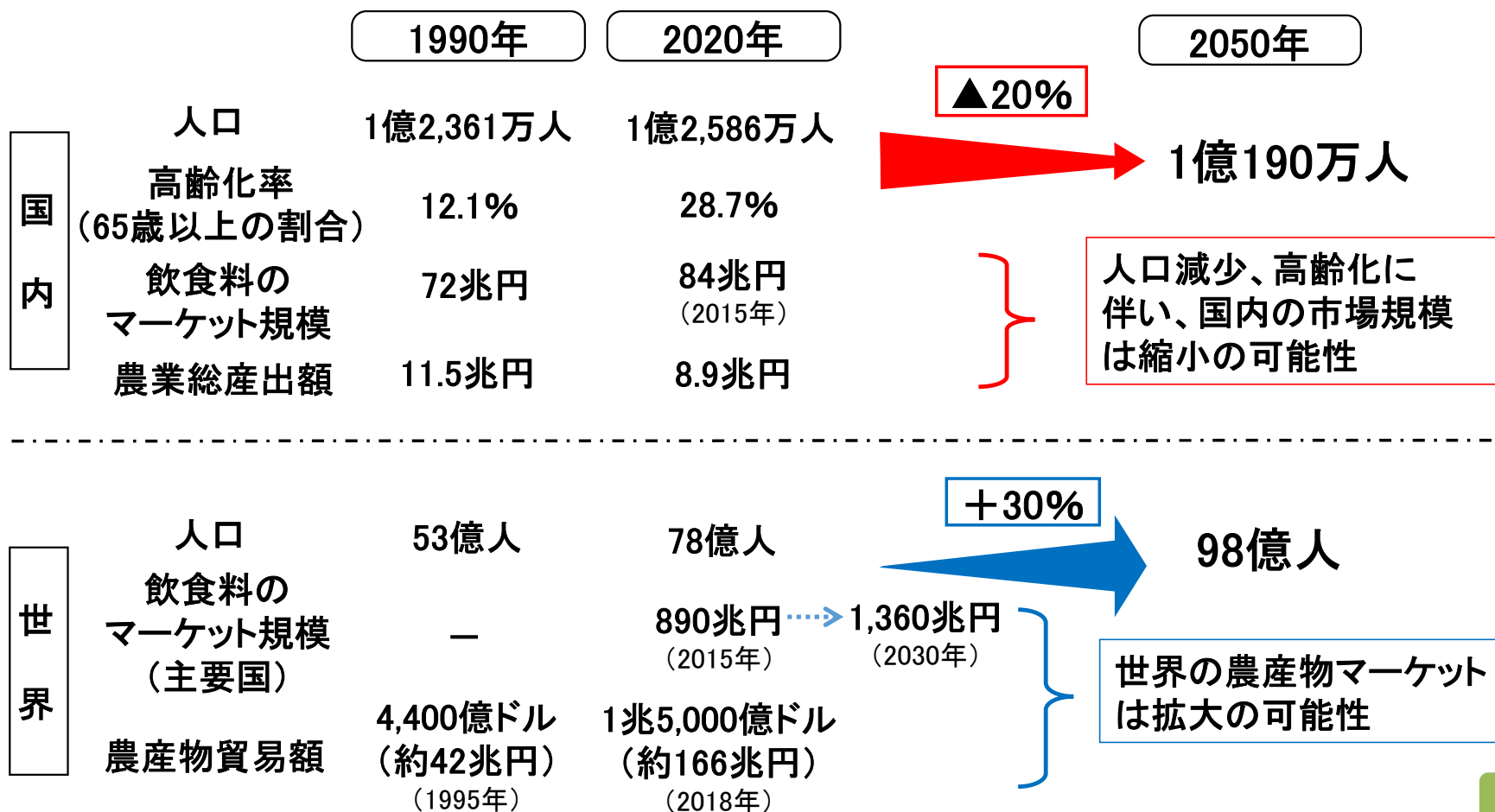
注5：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

＜参考＞ 農政を取り巻く状況の変化

東海農政局

▼国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い縮小し、日本の農林水産業に大きな影響。

▼世界の農産物マーケットは拡大する可能性あり。

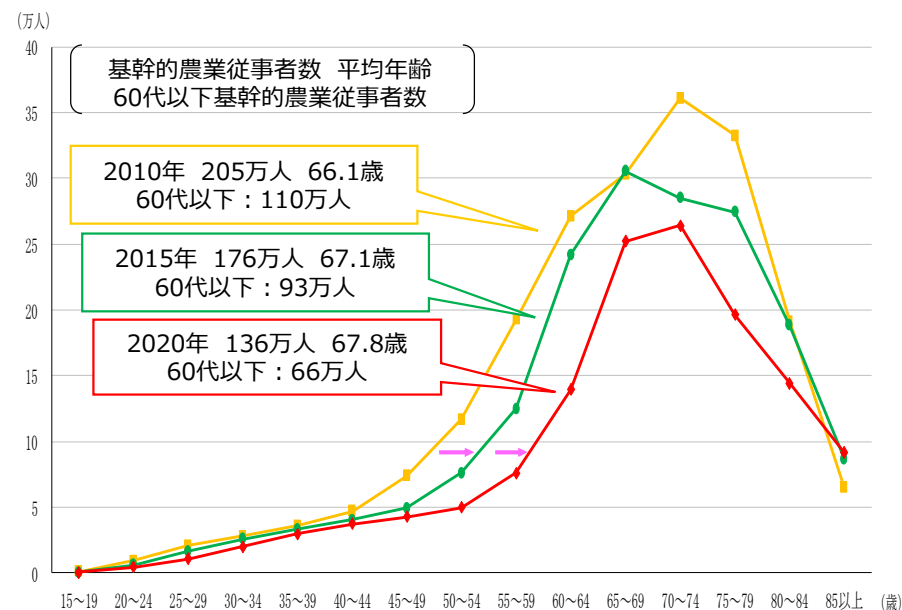


<参考> 農業従事者の減少・高齢化

▼日本の農業を支える基幹的農業従事者は、**高齢化が進み、平均年齢は67.8歳。**

▼各国の農業従事者と比較しても、高齢化は顕著。

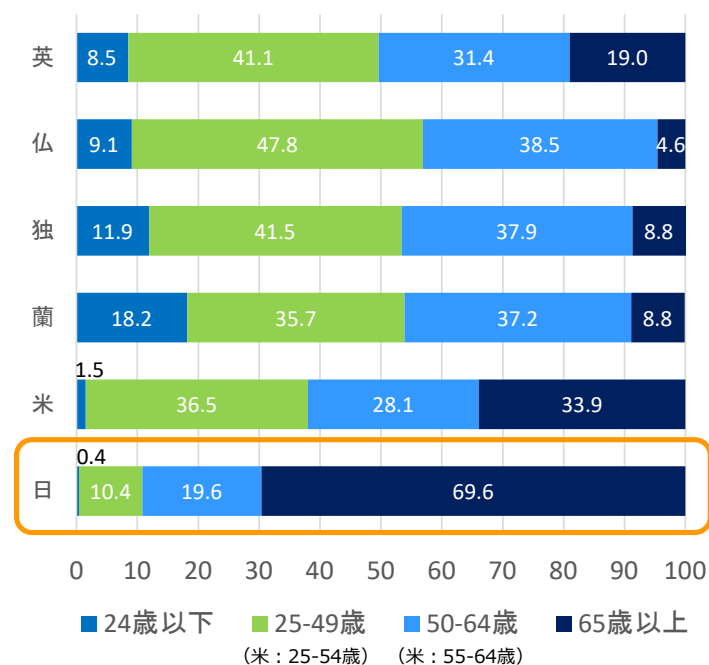
○基幹的農業従事者の年齢構成



基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。（家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。）
農業就業者：基幹的農業従事者及び雇用者（常雇い）

出典：農林水産省「農林業センサス」

○各国の農業従事者の年齢構成



出典：

英は、EUROSTAT(2019)：農業に従事した世帯員

仏独蘭は、EUROSTAT(2020)：農業に従事した世帯員

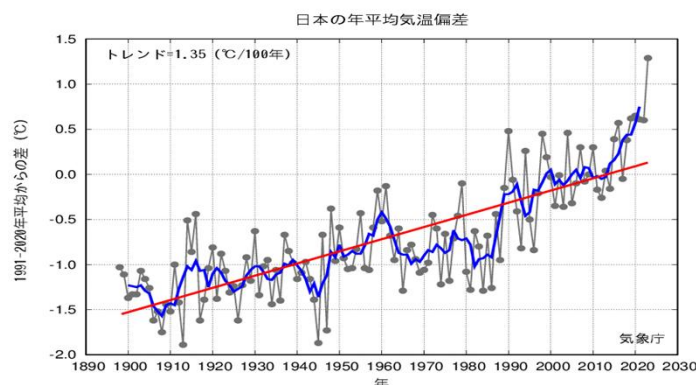
米は、米国農務省「2017年農業センサス」：農業に従事した世帯員

日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)：基幹的農業従事者

＜参考＞ 深刻化する地球温暖化

- ▼ 日本の年平均気温は、100年あたり1.35℃の割合で上昇。
- ▼ 2023年夏（6～8月）及び2020年の年間の日本の平均気温は、統計開始以降最高に。
- ▼ 農林水産業は、気候変動の影響を受けやすく、高温による品質低下などが発生。

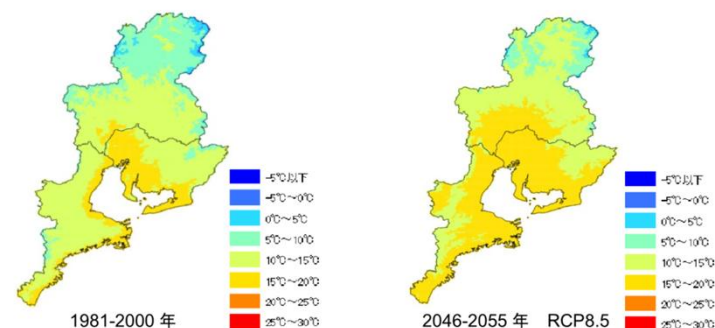
■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

出展：気象庁 日本の年平均気温

■ 東海農政局管内3県の年平均気温と気候予測

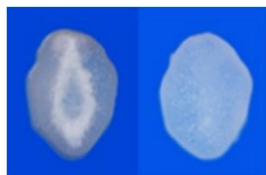


2046～2055年の年平均気温は、1981～2000年と比較して上昇する予測

出展：農林水産省 令和5年地球温暖化影響調査レポート

■ 農業分野への気候変動の影響

- ・ 水稻：高温による品質の低下
- ・ トマト：高温による着花・着果不良
- ・ きく：高温等による奇形花の発生等



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



着果不良となった花



奇形花（輪ぎくの扁平化）



高温による着色不良

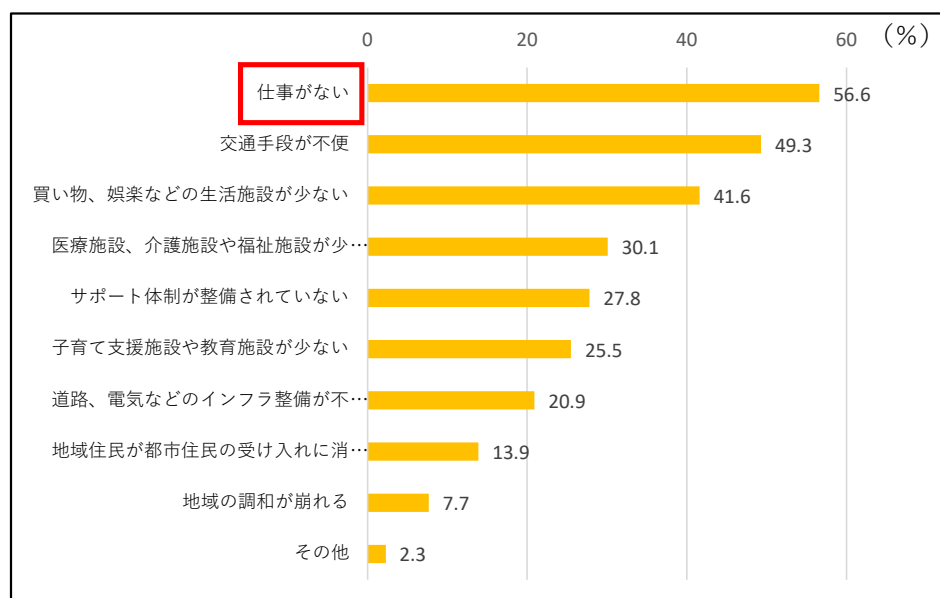
出展：農林水産省 令和5年地球温暖化影響調査レポート

<参考> 農山漁村地域の過疎化・定住確保

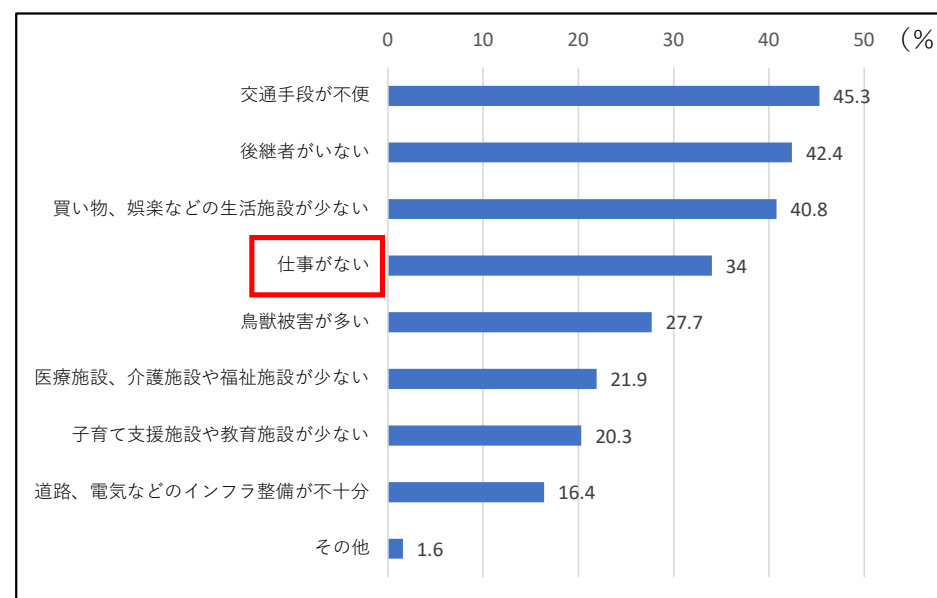
東海農政局

- ▼ 都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無は「ない（「どちらかというとな い」を含む）」とする者が約7割を占める。
- ▼ 農山漁村地域での生活で困るのは「**仕事がない**」こと。

（農山漁村地域住民に対し）都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何か。



（農山漁村地域住民に対し）農山漁村地域での生活で困っていることは何か。

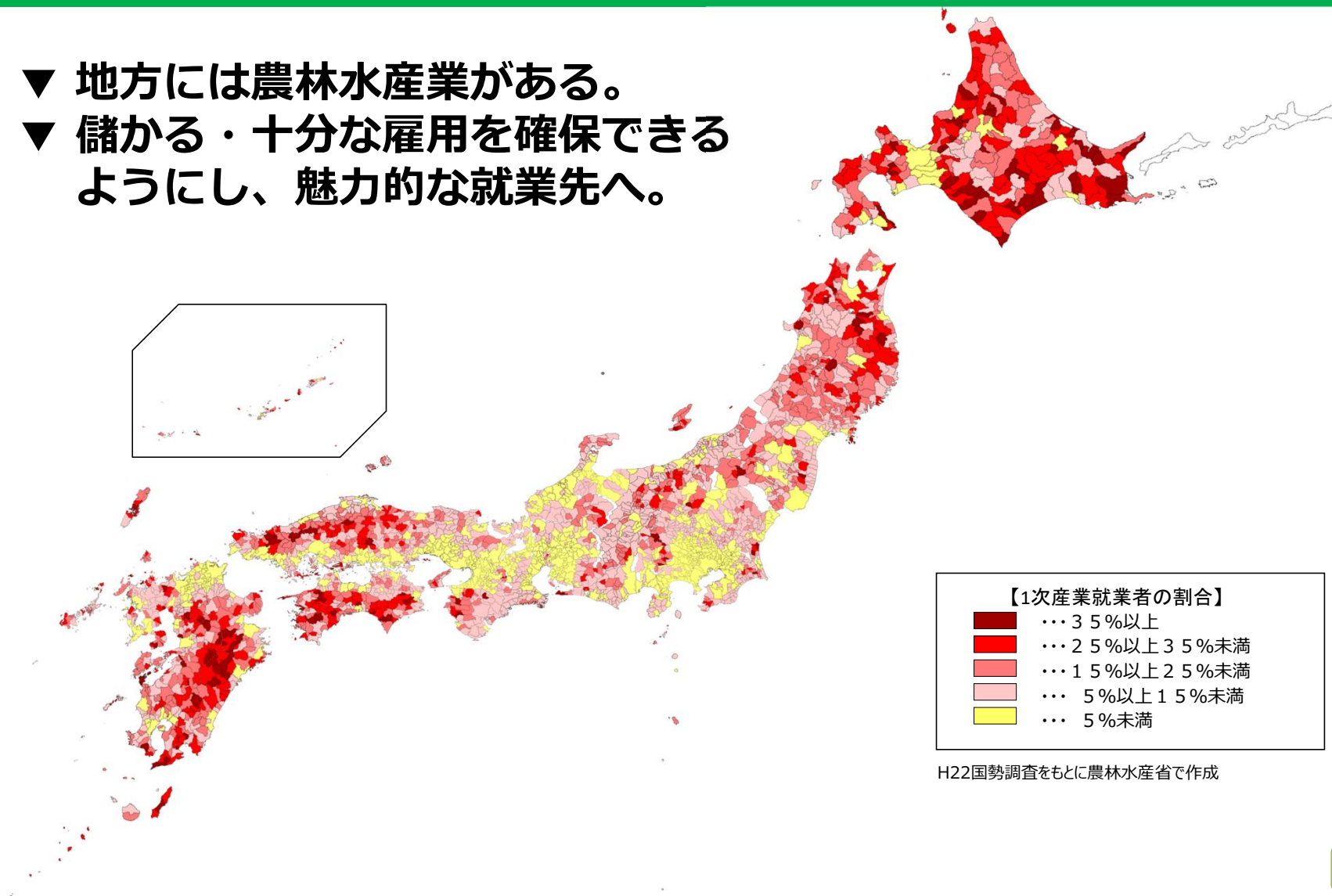


※資料：令和3年6月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
 ※それぞれ複数回答可、総回答者数611人

＜参考＞ 地方の主要産業である農林水産業

東海農政局

- ▼ 地方には農林水産業がある。
- ▼ 儲かる・十分な雇用を確保できるようにし、魅力的な就業先へ。



＜参考＞ 農林水産省の政策

<参考> 食料の安定供給の確保

▼ 新しい資本主義の下、食料安全保障の強化と安定供給に向けた取組の推進。

食料安全保障強化のための重点対策

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現

(1) 食料生産に不可欠な肥料、飼料等を、国内資源の活用等へ大きく転換

- 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大、堆肥等の広域流通、肥料原料の備蓄等により、**肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施**
- 耕畜連携による**国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料（魚粉）の国産化の推進**
- 園芸から酪農畜産、林業、水産業まで、幅広く省エネ技術の導入加速化等

(2) 安定的な輸入と適切な備蓄と組み合わせながら、過度な海外依存からの脱却

- **水田を畑地化し、麦・大豆等の本作化の促進**
- 輸入小麦に代わって、国内生産が可能な**米粉の生産・利用の拡大支援**
- 食品事業者における**国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進**等

2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

(1) 農林水産業の経営への影響の緩和

- 肥料、配合飼料、燃料の高騰へ対応
- 日本政策金融公庫による資金繰り支援

(2) 適正な価格形成と国民理解の醸成

- 国民理解醸成に向け情報発信
- 食品ロス削減・フードバンクへの支援等

生産面の施策 (品目横断的施策)

国内外の需要の変化に対応した国内農業の生産基盤の強化

1. 担い手への農地集積・集約化の加速化
2. 放牧など多様な農地利用による農地保全

1. 担い手の育成・確保
2. 中小・家族経営など多様な経営体による地域の下支えや農業支援サービスの定着

1. 加工・業務用需要への対応
2. 諸外国の規制やニーズに対応できるグローバル産地づくり

生産面の施策 (品目別施策)

小麦・大豆 国内産小麦・大豆の需要拡大に向けた品質向上と安定供給、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進、団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

畜産物 性判別技術や牛舎の空きスペースも活用した増頭推進、中小・家族経営も含めた生産性向上・規模拡大、繁殖雌牛などの増頭推進

野菜 水田を活用した新産地の形成や加工・業務用野菜の生産拡大、機械化一貫体系や環境制御技術の導入等を通じた生産性の向上、摂取量の拡大

果実 省力樹形や機械化作業体系の導入等を通じた労働生産性の向上、海外の規制・ニーズに対応した生産・出荷体制の構築

<参考> 農林水産業の輸出力強化

東海農政局

- ▼ 輸出額は令和3年（2021年）実績で初めて1兆円を突破。それ以降も伸び続けている。
- ▼ 2030年輸出額5兆円に向け、グローバル産地づくり、農林水産・食品事業者の海外展開支援等を推進。

GFP(日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト)

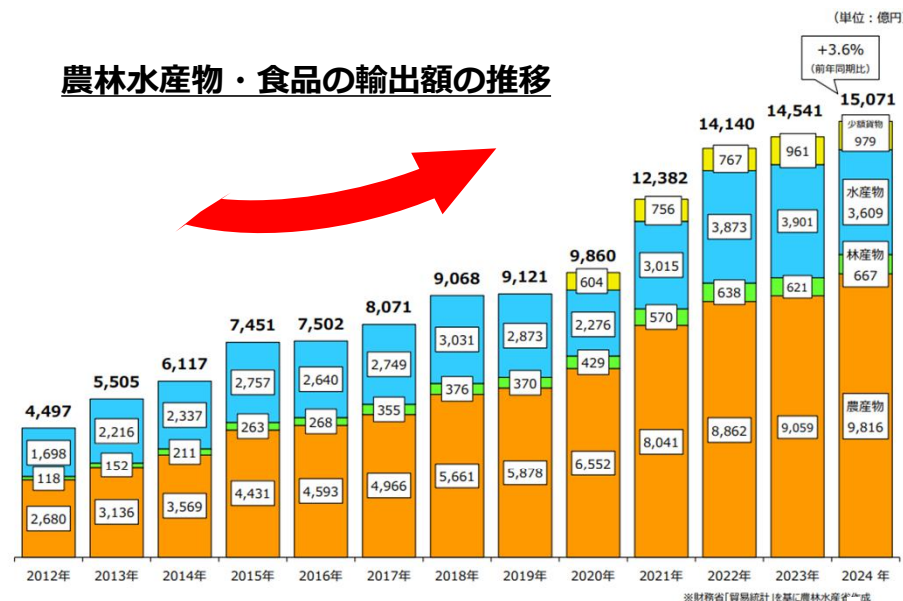
あなたを、
生産者の
日本代表にしたい。

四季の豊かなこの国で、だれかを喜ばせたい一心で取り組む生産者のみなさんへ。
海外各国からのニーズが大きくなっている今、みなさんと輸出の成功事例をつくっていきたい。
このコミュニティにぜひ参加して第一歩を踏み出しませんか。農林水産省が全力でサポートします。



1億人ではなく、
100億人を見据えた
農林水産業へ。

農林水産物・食品の輸出額の推移



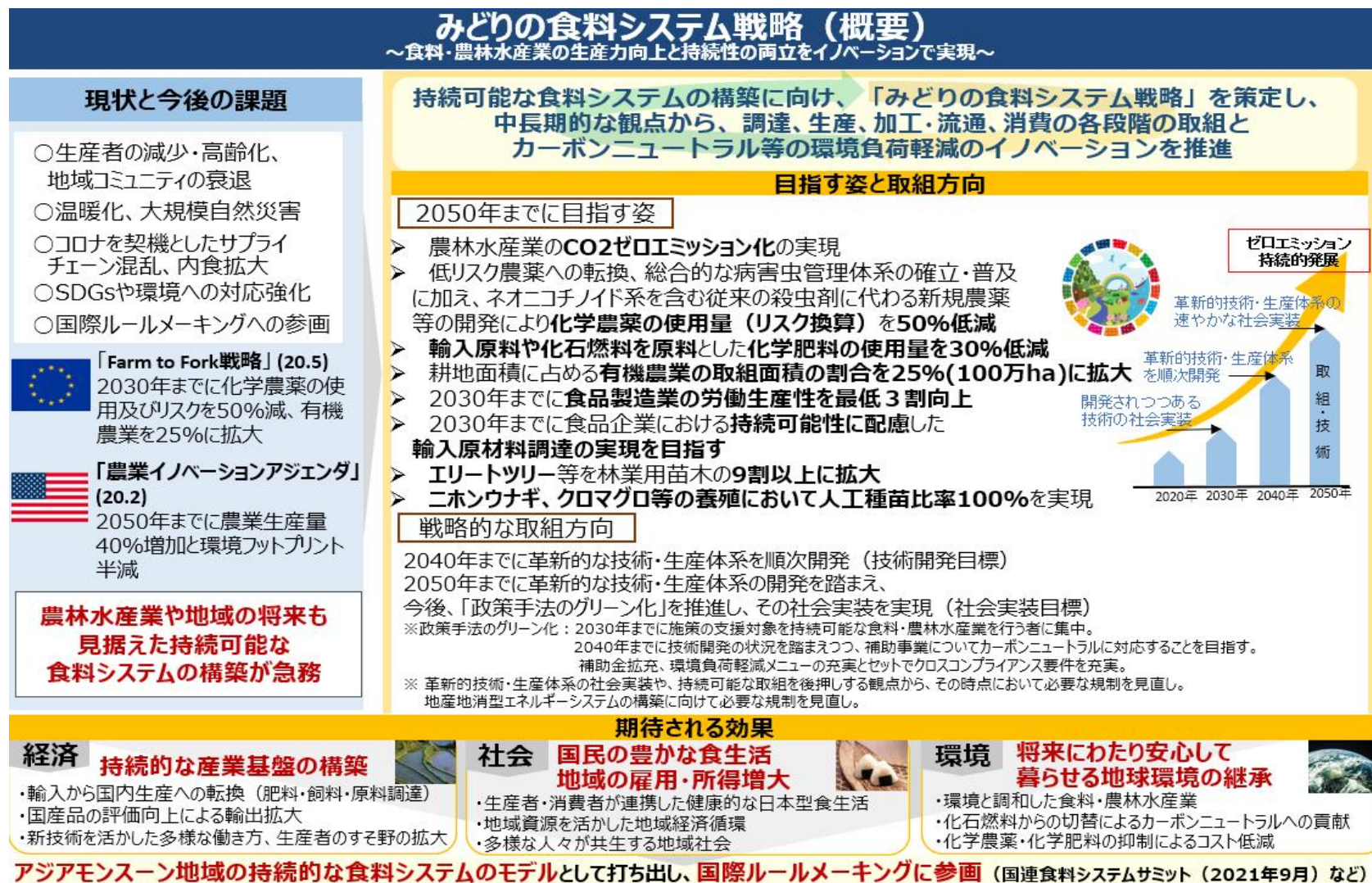
輸出支援プラットフォーム

輸出先国・地域において輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援するため設立。在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員が主な構成員。
2022年4月の米国をはじめとして、EU、タイ等の10カ国・地域（16拠点）において立ち上げ済。

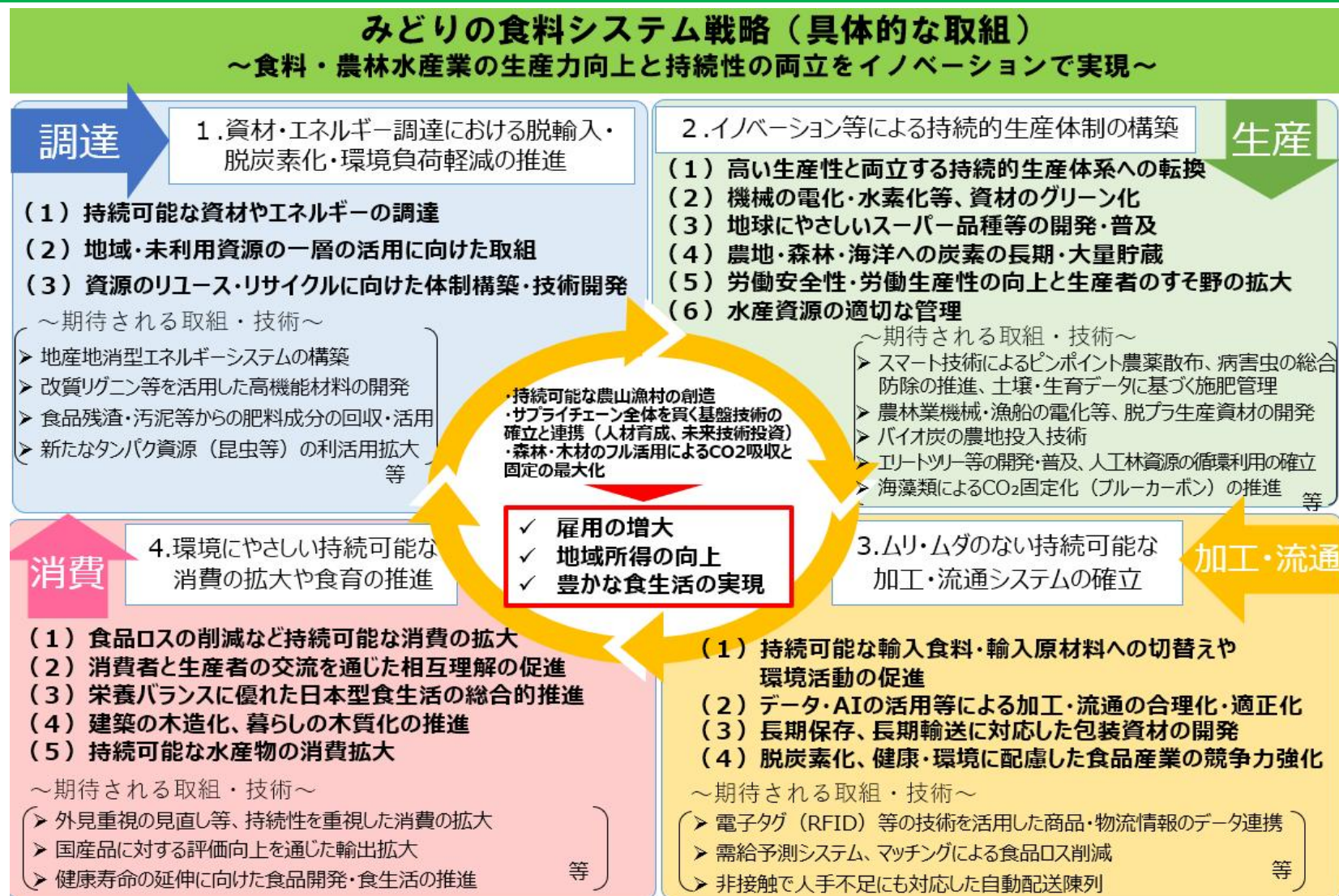


<参考> みどりの食料システム戦略

東海農政局



<参考> みどりの食料システム戦略②



<参考> スマート農業の推進による成長産業化

▼ スマート農業：「ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業」

▼ 農業者の減少など、農業を取り巻く環境の変化に対応して農業の生産性の向上を図ったり、若者にとっても魅力ある農業を実現したりするために重要。

スマート農業の効果

① 作業の自動化

自動操舵の田植え機・トラクター、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を省力化。

少人数での作業、不慣れな人による操作、身体的負担の軽減などが可能に。

② 情報共有の簡易化

営農支援システムにより、全ほ場の作業記録や、全社員の勤怠状況を把握でき、作業計画作成や勤怠管理が容易に。

③ データの活用

ドローン・衛星によるデータのAI解析により、農作物の生育や病害虫を予測し、高度な農業経営が可能に。

水田の水管理システム



- ・ほ場を回る必要がなくなり負担が減少
- ・厳密な水管理ができ収量は増加

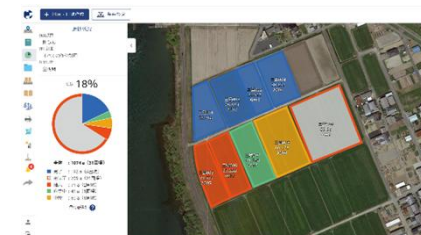
ドローンによる生育状況の把握



- ・ドローンのデータ等を活用し、生育や病害虫の発生状況に応じてピンポイントで農薬散布
→生産性の向上と農薬の削減を両立

出典：農林水産省「スマート農業をめぐる情勢（R6.11月版）」

営農管理システム



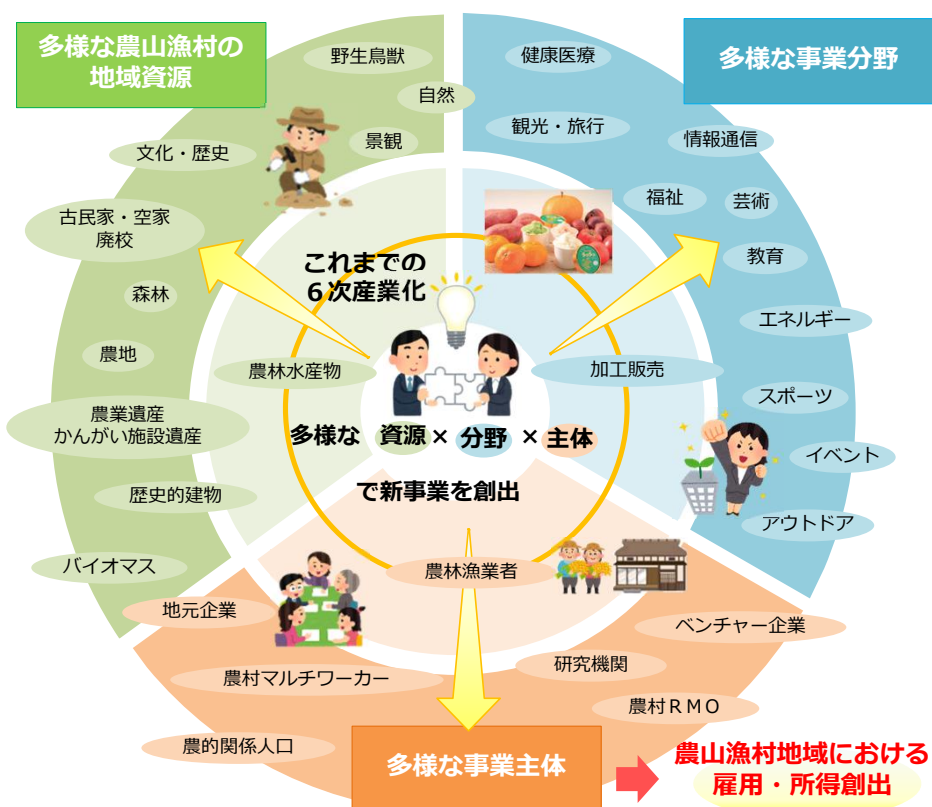
出典：(株)クボタ「KSAS」

- ・社員の作業日誌より作業ごとの進捗状況を把握
- ・離れたほ場で作業する職員の勤怠管理も容易に

＜参考＞ 地域資源活用価値創出対策による雇用・所得の創出

東海農政局

▼ 地域の活性化のため、農林漁業者や地元の企業等も含む多様な主体の参画により、新事業や付加価値を創出する支援（旧農山漁村発イノベーション対策）。



地域資源活用価値創出

- 農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進

例えば…

「農林水産物、自然、文化、景観」 × 「食品、観光・旅行、教育」 × 「協議会等」

「農林水産物」 × 「食品、健康・医療」 × 「農林漁業者、協議会、大学等」

「鶏卵」 × 「食品、旅行、イベント」 × 「農林漁業者、観光協会、観光事業者」